

Our Heart and Technology for the Future

～心と技術を未来に～

東洋電機製造株式会社

株主の皆様へ

第162期第2四半期の事業ご報告
[2022年6月1日～2022年11月30日]

目次

トップインタビュー／トピックス	……P1 - 2
連結業績ハイライト	……P3 - 4
セグメント別の概況	…… P5
会社情報／株式情報	…… P6
株主メモ	……裏表紙



「企業価値の回復・向上」を図るために 「東洋電機の再生と変革」に取り組んでいます。

中期経営計画（2023年5月期～2026年5月期）の初年度となる今期は、「収益力を高める構造改革に徹底して取り組む1年」と位置付け、「東洋電機の再生と変革」に向けた取り組みを進めています。

ここでは上半期の営業状況と今後の見通し等についてご報告させていただきます。

代表取締役社長 **渡部 朗**

Q 上半期の営業状況についてご説明願います。

A 受注高は大幅に増加して回復基調にあります。部材の調達難等の影響を受けて前年同期比で減収となったものの営業赤字は縮小しました。

上半期の経営環境は、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化の動きが見られたものの、部品供給不足、円安の進行等依然として先行き不透明な状況が続きました。受注高は前年同期から大幅に増加して170億円、売上高は138億円と前年同期比で減収となったものの、採算性の向上等により営業赤字は前年同期より縮小して0.8億円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益や投資有価証券売却益の計上等があったものの、事業構造改革費用を計上した影響により0.2億円となりました。

事業別では、交通事業は鉄道旅客数の回復および鉄道事業者の収益改善に伴い、抑制されていた車両の新造、機器の更新需要が増加した一方、部材調達難等により売上予定であった案件に先延ばし等の影響が生じています。こうしたことから、受注高は前年同期から大幅に増加し、売上高は

減収となったもののセグメント利益は採算性の向上に取り組んだことにより前年同期比で増益となりました。産業事業は多くの業種で工場生産設備投資の回復基調が継続しているものの部材調達難等が当社の生産工程にも影響し、顧客によっては設備計画を見直す動きもあります。こうしたことから、受注高は前年同期から大幅に増加、売上高は減収、セグメント利益は採算性の向上に取り組む前年同期より赤字幅を縮小しました。ICTソリューション事業は駅務機器のソフトウェア改修の増加等の動きが見られ、受注高、売上高、セグメント利益がともに前年同期を上回りました。

Q 今後の見通しと、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 中期経営計画の初年度として、収益力を高める構造改革に徹底して取り組み、成果も出始めています。

当社グループは、2022年7月14日に公表した中期経営計画において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE8%以上の早期達成をめざ

した経営基盤の抜本的強化を図ることとし、初年度においては「収益力を高める構造改革に徹底して取り組む1年」と位置付け、「東洋電機の再生と変革」に向けた取り組みを進めています。

構造改革の重点取り組みの進捗状況としましては、新しい事業・製品の拡大に向けた取り組みについて、全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化の推進により、鉄道向けリアルタイム状態監視システム等を開発・受注しました。既存事業の徹底した収益体質の改善については、工場・営業一体で収益力強化をめざした取り組みを開始しました。売価の適正化も推進し個別案件では成果も出始めています。また、中国関係会社の事業環境の変化を踏まえた構造改革の一環として、事業構造改革費用を計上しました。資本コストを意識した資産効率の改善については、投資有価証券の継続的な売却に加え、遊休不動産の売却も実施しました。

事業の見通しとしては、交通事業においては、国内での鉄道旅客数の戻りと鉄道事業者の収益改善を背景に先送りされていた車両の新造・更新計画に動きが見られ、インバウンド再開の効果も期待できます。また、中国では既存車両のメンテナンス需要に加え、車両新造の増加が期待できます。産業事業においては、企業業績の回復に伴い、製造業を中心として各社の設備投資需要の増加が見られ、生産設備向けの受注回復が期待できます。中長期的には、サステナブル社会の実現に向け、EV化対応の試験装置や、再生可能エネルギーを活用する分散電源発電装置の需要増加を見込んでおり、技術開発を推進しています。ICTソリューション事業においては、従来の駅務機器システムに加え、遠隔監視システムを軸としたICT全般へ事業領域の拡大を進めています。

株主の皆様におかれましては、当社事業の発展・拡大にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS

サステナビリティ推進の 組織・体制を整え、取り組みを強化

- サステナビリティ委員会(委員長:代表取締役社長、メンバー:担当各執行役員)を発足
- 専任組織としてサステナビリティ推進室を設置
(2022年9月1日付)

■ 製品・サービス、生産活動、人と地域を大切にす
る各取り組みについて、2030年をゴールとした
具体的な目標とロードマップを策定し推進中

■ 2022年6月に新設した開発センターを中心に、
全社横断的に脱炭素化・サステナブル社会に資
する技術、製品創成を深度化

■ 温室効果ガス削減、女性活躍推進等の人的資
本に関する目標値とロードマップについては、
2023年2月発行の統合報告書にて開示予定

当社の長期ビジョンにかかげる
「卓越したモータドライブ技術を軸に、
地球環境にやさしい社会・産業インフラの実現」
に向けて全社一丸となって取り組んでいきます。

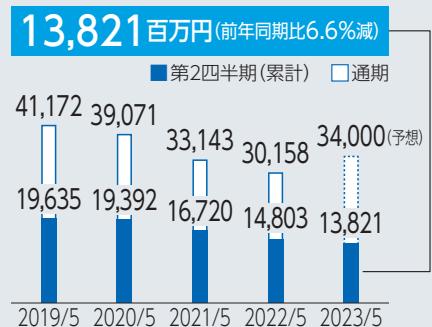
～心と技術を未来に～

東洋電機製造がめざすもの

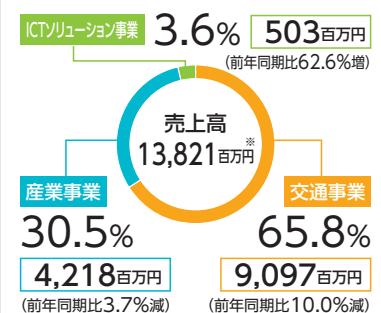
▶ 受注高 (単位:百万円)



▶ 売上高 (単位:百万円)

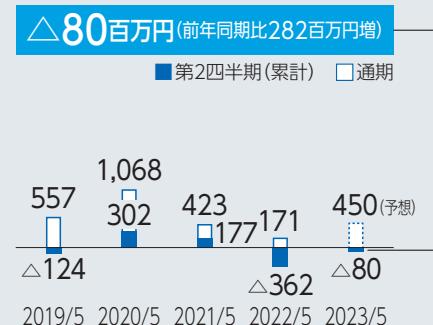


事業別売上高構成比(第2四半期)



*売上高13,821百万円は、その他事業収益2百万円を含む

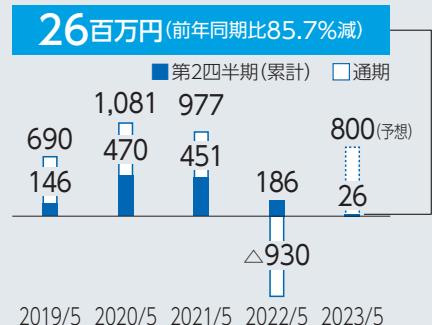
▶ 営業利益 (単位:百万円)



▶ 経常利益 (単位:百万円)



▶ 親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



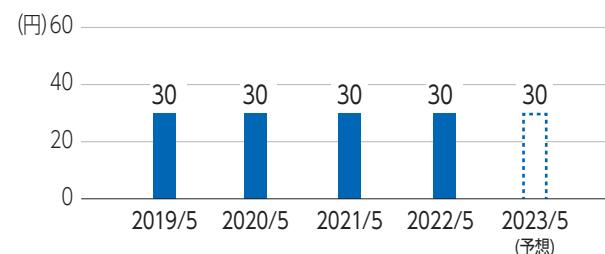
利益配分と配当に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定した配当の継続と配当性向30%を基本方針としています。引き続き、業容拡大と経営基盤の強化を図り、安定した配当実現に努力してまいります。

株主配当方針
について

今期の配当につきましては前期同様に期末での一括配当を予定しております。そのため、中間配当につきましては見送りとさせていただきます。

○ 1株当たり配当金



当第2四半期連結累計期間のポイント

■ 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間(2022年6月1日~2022年11月30日)における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続したものの、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクや原材料価格の上昇、部品供給不足、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

鉄道旅客数は徐々に回復に向かいつつありますが、行動様式の変容もあり、コロナ禍以前の水準に回復する見通しは立っておりません。設備投資については、企業収益の改善を受けて、コロナ禍で先送りしてきた投資計画を各社が徐々に実行しており、総じて持ち直しの動きが見られます。また、脱炭素化やデジタル化を見据えた投資の動きもうかがえます。

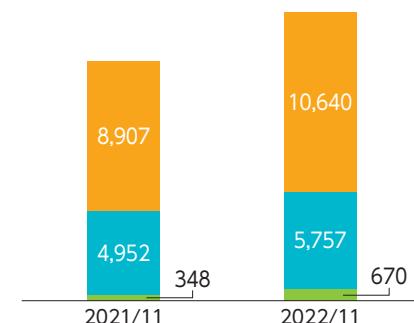
海外では、多くの国で経済は緩やかに回復しております。中国ではゼロコロナ政策による活動規制により、入出はコロナ前を下回る水準であり、経済の回復は力強さを欠いております。

このような環境のもと、当社グループにおいては、引き続き受注および売上への影響が継続しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

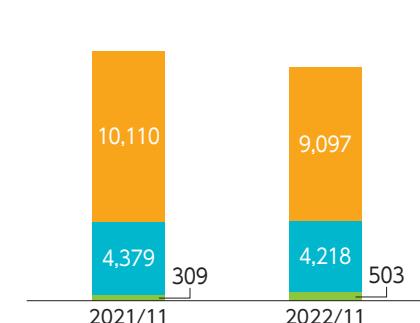
受注高(単位:百万円)

交通事業 産業事業 ICTソリューション事業



売上高(単位:百万円)

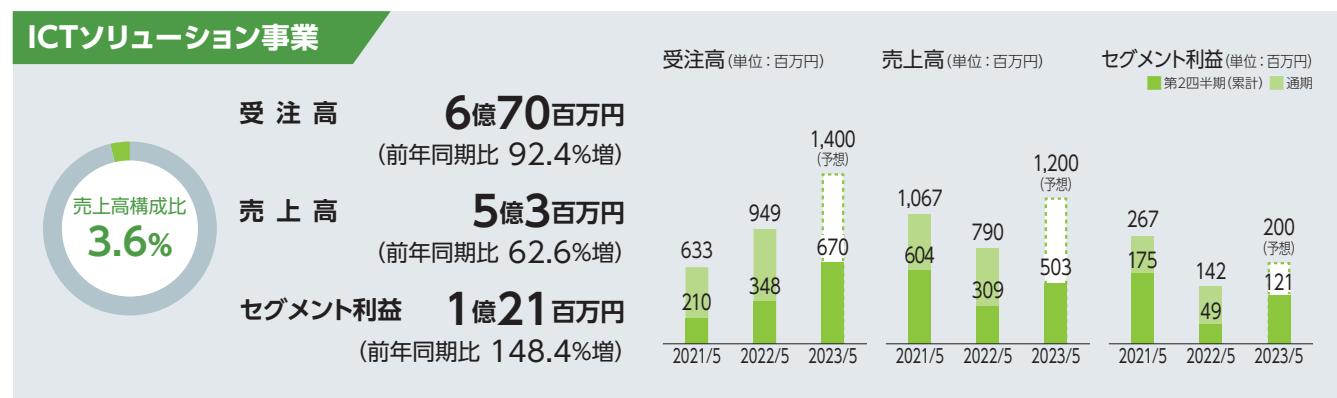
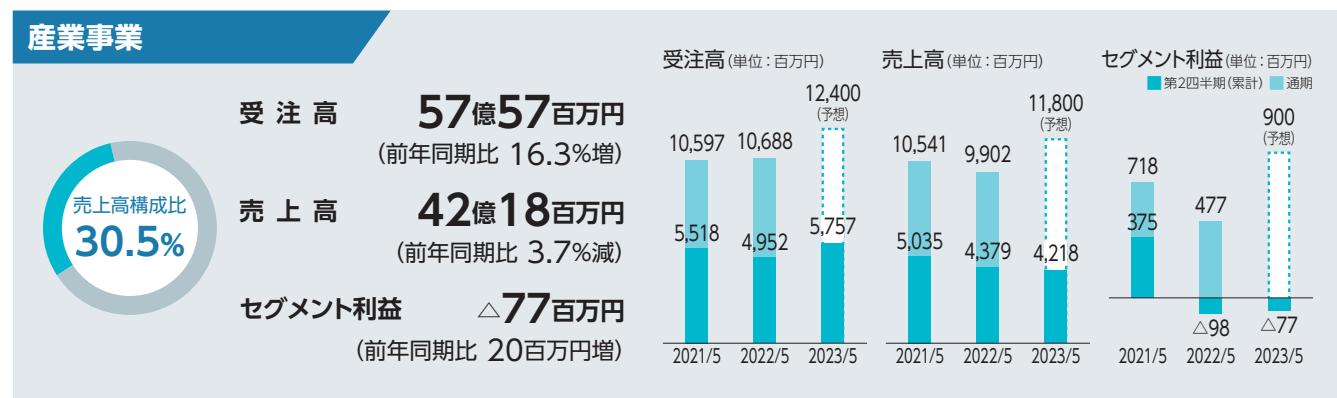
交通事業 産業事業 ICTソリューション事業



セグメント利益(単位:百万円)

交通事業 産業事業 ICTソリューション事業





※当社グループの事業領域をより適切に表示するため、従来「情報機器事業」としておりました報告セグメントの名称を「ICTソリューション事業」に変更しております。

● 会社概要

本社 東京都中央区
八重洲一丁目4番16号
(東京建物八重洲ビル)

創立年月日 1918年6月20日

資本金 49億9,839万円

従業員数 単体 804名
連結子会社 362名
連結計 1,166名

● 役員

代表取締役社長 渡部 朗

取締役会長 寺島 憲造

取締役専務執行役員 大坪 嘉文

取締役専務執行役員 谷本 憲治

取締役(社外) 茅根 熙和

取締役(社外) 水元 公二

取締役(社外) 間狩 泰三

常勤監査役 小林 仁

常勤監査役 植田 憲治

監査役 川村 義則

監査役 阿部 公一

常務執行役員 堀江 修司

常務執行役員 奥山 直樹

常務執行役員 中西 俊人

執行役員 畠山 卓也

執行役員 高木 俊晴

執行役員 中納 千秋

執行役員 今泉 博之

執行役員 貴名 純

執行役員 大塚 貴敏

執行役員 山井 俊典

● 連結子会社

会社名	所在地
東洋工機(株)	神奈川県平塚市
泰平電機(株)	東京都板橋区
東洋産業(株)	東京都大田区
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県蒲生郡竜王町
東洋商事(株)	神奈川県横浜市金沢区

● 子会社・関連会社

会社名	所在地
常州洋電展雲交通設備有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市
洋電貿易(北京)有限公司	中華人民共和国 北京市
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	中華人民共和国 北京市
成都永貴東洋軌道交通設備有限公司	中華人民共和国 四川省成都市
中稀東洋永磁電機有限公司	中華人民共和国 江蘇省常熟市
SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都
TOYO DENKI RAILWAY SERVICE, LLC.	アメリカ合衆国 ペンシルバニア州

● 株式の状況

発行可能株式総数 36,000,000株

発行済株式の総数 9,735,000株

株主数 6,077名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	828	9.26
東洋電機従業員持株会	498	5.58
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.36
日本生命保険相互会社	337	3.77
東洋電機協力工場持株会	328	3.67
株式会社三菱UFJ銀行	270	3.02
三信株式会社	270	3.02
株式会社横浜銀行	207	2.32
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/ JANUS HENDERSON HORIZON FUND	206	2.31
オークラヤ住宅株式会社	206	2.30

(注)議決権比率は、当社保有の自己株式(794千株)を控除して計算しております。

●株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日 5月31日
中間配当金受領株主確定日 11月30日
定時株主総会 毎年8月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先: 〒137-8081
新東京郵便局私書箱29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<https://www.toyodenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内

当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

東洋電機製造

検索



<https://www.toyodenki.co.jp/>

株式事務に関するご案内

1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

(1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)
お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。
手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

 東洋電機製造株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号(東京建物八重洲ビル)



UD FONT

表紙
当社の事業を紹介した企業広告
「未来へつなぐ」のイラスト